

「母児同室と妊産婦の精神面支援の関連」

- 母児同室に関する意識調査 -

分担研究：妊産婦の精神面支援とその効果に関する研究

研究協力者 金 澤 浩 二*

要約：母児同室に関する医師、看護婦/助産婦の意識調査を行った。アンケート送付596施設のうち313施設から回答を得た（回収率52.5%）。母児同室採用率は63.6%であった。母児同室についての関心は、非実施施設では比較的low、とくに医師の20-30%が関心を持っていなかった。母児同室についての評価は、非実施施設では母児にとって望ましいとするものは約50%に過ぎず、また、普及されるべきでないとするものが20-30%に達した。実施施設、非実施施設とも医師、看護婦/助産婦の母児同室への関心と理解を深めていくためには、その利点を明確に提示していく必要がある。

見出し語：母児同室、医師・看護婦/助産婦・妊婦、意識調査

研究目的：妊産婦は精神的に不安定な状態にあり、適正な精神的ケアが必要である。この精神的支援への一つの手段として、出産後の母児同室（制）に関する再評価が求められている。それには、①母児同室の利点、とくに精神面支援への利点を、母児異室との比較において、より明確にすること、②医師、看護婦/助産婦、また妊産婦の母児同室に対する意識を把握すること、が重要である。今回は、②の目的を達するため、産科医療従事者を対象にした母児同室に関する意識調査を行った。

研究方法：調査方法はアンケート方式によった。アンケートは、母児同室実施施設と非実施施設別に、一施設あたり医師用、看護婦/助産婦用、妊婦用に分け、内容は母児同室についての関心、評価、実施上の問題点に関するものとした。アンケート送付先は、日産婦周産期登録施設を参考に全国242施設、くわえて本研究班への参加施設に依頼し、福島県、新潟県、岡山県、沖

縄県については県レベルで計354施設を抽出し、合計596施設とした。なお、アンケートは、平成5年10～11月に施行した。

結果：アンケート回収率は、52.5%(313/596)であった。なお、全国レベルのそれは62.0%(150/242)、県レベルのそれは40.4%(143/354)であった。

1. 母児同室の採用率；実施199施設、非実施114施設であり、採用率は63.6%(199/313)であった。

2. 母児同室についての関心；

1)母児同室に興味があるか

	ある	ない	その他
医師			
実施施設	92.0%	3.5%	4.5%
非実施施設	78.1%	18.4%	3.5%
看護婦/助産婦			
実施施設	91.4%	1.6%	7.0%
非実施施設	91.7%	7.3%	1.0%

2)母児同室について真剣に考えることがあるか

	ある	ない	その他
医師			
実施施設	80.5%	15.4%	4.1%
非実施施設	67.5%	27.2%	5.3%
看護婦/助産婦			
実施施設	86.2%	5.3%	8.5%
非実施施設	76.1%	17.4%	6.4%

3)母児同室の長所短所を理解しているか

	はい	いいえ	その他
医師			
実施施設	72.3%	21.5%	6.2%
非実施施設	65.5%	31.9%	2.7%
看護婦/助産婦			
実施施設	88.8%	6.4%	4.8%
非実施施設	77.8%	13.9%	8.3%

* 琉球大学医学部

3. 母児同室についての評価；

1) 母児同室は母児にとって望ましいと思うか
はい いいえ その他

医師

実施施設	93.8%	0.5%	5.6%
非実施施設	63.4%	12.2%	24.3%

看護婦/助産婦

実施施設	94.4%	0.5%	5.1%
非実施施設	56.9%	10.1%	33.0%

2) 母児同室について妊産婦にいかにか教えているか
望ましい 異室に教育 その他
しい 同じ せず

医師

実施施設	66.3%	0.5%	31.6%	1.5%
非実施施設	8.4%	1.8%	73.7%	6.1%

看護婦/助産婦

実施施設	84.7%	0.5%	12.7%	2.1%
非実施施設	17.4%	0%	73.4%	9.2%

3) 母児同室は広く普及されるべきであるか
はい いいえ その他

医師

実施施設	85.7%	1.0%	13.3%
非実施施設	40.7%	27.4%	31.9%

看護婦/助産婦

実施施設	83.4%	1.1%	15.5%
非実施施設	52.8%	21.0%	33.3%

4. 母児同室実施199施設における内容と問題点；

1) 母児同室の開始時期

出産後:30分以内	-----	3.4%
6時間以内	-----	4.0%
12時間以内	----	7.4%
24時間以内	----	20.0%
2日以降	-----	50.8%
その他	-----	14.5%

2) 母児同室の運用

終日:53.8%、昼間のみ:33.0%、その他:13.2%

3) 十分に機能し、今のままでよいと思うか

はい いいえ その他

医師	71.5%	19.7%	8.8%
看護婦/助産婦	61.6%	28.1%	10.3%

4) 褥婦は母児同室に満足していると思うか

はい いいえ その他

医師	81.8%	8.9%	9.4%
看護婦/助産婦	72.0%	10.8%	17.2%

5) 実施上の問題点

医師、看護婦/助産婦の多くが、主として次の3点を指摘している。

- ・母児同室のための個室確保の困難性など施設や設備が不完全であること
- ・看護婦/助産婦の不足
- ・母児同室を希望しない褥婦のいること

5. 非実施114施設における母児同室採用への問題点；

1) 母児同室を採用したいと思うか

はい いいえ その他

医師	40.9%	46.1%	13.0%
看護婦/助産婦	48.1%	38.0%	13.9%

2) 褥婦は母児異室に満足していると思うか

はい いいえ その他

医師	40.6%	15.8%	43.6%
看護婦/助産婦	37.1%	21.0%	41.9%

3) 母児同室を採用する上での問題点

医師、看護婦/助産婦の多くは、主として次の4点を挙げている。

- ・褥室が大部屋、混合棟であるなど施設や設備が不備であること
- ・看護婦/助産婦の不足
- ・褥婦の負担
- ・新生児感染の危惧

6. 妊婦の母児同室への関心；

1) 母児同室ということを知っているか

はい いいえ その他

実施施設(374人)	93.6%	5.9%	0.5%
非実施施設(208人)	91.3%	8.6%	0%

2) 母児同室は母児にとってよいことと思うか

はい いいえ その他

実施施設	86.9%	2.7%	10.4%
非実施施設	52.9%	16.3%	30.8%

3) 実施施設の妊婦

- 出産後の母児同室に不安はないか

ある:45.7%、ない:49.6%、その他:4.7%

4) 非実施施設の妊婦

- 母児同室実施施設で出産したいと思うか

はい:25.9%、いいえ:44.4%、その他:29.8%

7. 出産後の入院期間について；

1) 何日位入院するものと思うか

～4日 5～6日 7日 8日～

実施施設(363人)	1.4%	24.0%	71.1%	3.6%
非実施施設(214人)	0%	37.4%	60.7%	1.9%

2)何日位で退院したいと思うか

	～4日	5～6日	7日	8日～
実施施設	1.1%	31.4%	57.3%	10.3%
非実施施設	4.2%	36.0%	56.6%	3.2%

考察：全国レベルの主要産科施設に加えて、より一般的ないし中小規模の施設の実態を知るために、4県の協力をも得て、アンケートによる調査を行った。

母児同室の採用率は全体として63.6%と、過去の調査報告^{1,2)}よりやや高い結果であった。従来、小規模施設ほど採用率が高いとされ、今回もその傾向にあった。

母児同室についての関心は、医師、看護婦/助産婦とも概して高いものであった。しかし、非実施施設では比較的関心が低く、とくに医師の20-30%が関心を持っていないことが分かった。

母児同室についての評価は、実施施設では医師、看護婦/助産婦のほとんどが母児にとって望ましいとし、その多くが妊産婦に積極的に働きかけ、広く普及されるべきであるとしているのに対し、非実施施設ではこのような評価をもつものは約50%に過ぎず、また、普及されるべきでないとするものが20-30%に達することが注目された。

母児同室実施施設における実状をみると、今後は出産早期からの母児接触を含めたより濃度の高い同室が望まれ、そのための施設、設備の充実、看護人員の補充などが求められる。一方、非実施施設においては、医師、看護婦/助産婦の40-45%が母児同室の採用に否定的であり、そのほとんどが褥婦が母児異室に満足していると判断していた。そして、母児同室採用への問題点として、施設、設備、看護人員の問題とは別に、褥婦の負担、新生児感染の危険性を指摘している。

このようなことは、妊婦が母児同室をどのように思っているかにも反映されている。すなわち、母児同室非実施施設でも妊婦の90%以上が母児同室ということを知っているにもかかわらず、それが母児にとってよいことであるとするものはわずかに約50%に過ぎなかった。

これらのことから、母児同室を啓発していくためには、一義的に、出産早期からの母児の心身的接触の意義、とくにそれが妊産婦の精神面支援にどのように有利にはたらくかを明確に提示していく必要があると考えられた。

文献：1)高橋悦二郎：母子同室制 -実態と妊婦の意識調査、周産期医学、13:2168, 1983 2)日本産科婦人科学会栄養問題委員会：母子相互作用の確立に関する



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:母児同室に関する医師、看護婦/助産婦の意識調査を行った。アンケート送付 596 施設のうち 313 施設から回答を得た(回収率 52.5%)。母児同室採用率は 63.6%であった。母児同室についての関心は、非実施施設では比較的 low、とくに医師の 20-30%が関心を持っていなかった。母児同室についての評価は、非実施施設では母児にとって望ましいとするものは約 50%に過ぎず、また、普及されるべきでないとするものが 20-30%に達した。実施施設、非実施施設とも医師、看護婦/助産婦の母児同室への関心と理解を深めていくためには、その利点を明確に提示していく必要がある。